

【視察調査報告書】

会 派 名	日本共産党八王子市議会議員団
参加議員	【議員】 5名 鈴木勇次、石井宏和、市川克宏、望月翔平、綿林夕夏
日 程	令和7年(2025年)1月16日(木) 13:30~15:00
詳 細	
視察日及び視察先	1月16日(木) 神奈川県小田原市
視 察 内 容	「生活保護行政のあり方検討会」について
概 要	<p>小田原市では、生活保護担当職員が不適切な表記が記されたジャンパーなどを作成し、使用していたという不適切事案が発生。事案発覚後、有識者、生活保護元利用者を含め「生活保護行政のあり方検討会」を4回にわたって開催。検討会からの指摘、改善策についての提案を踏まえ、市では職員を増員、有資格者の採用といった人的資源の拡充のほか研修・相談体制の強化など再発防止に向けた取組、生活保護行政の改善を図っている。また、改善策を市職員がきちんと実行するべく、シンポジウムや検証会を開催して市民、全国の利用者などへ取組を公開している。</p>
所 感 等 (意見・課題・ 本市への反映など)	<p>小田原市における対応のポイントの一つとして、市長の姿勢が挙げられる。不適切事案が発生した際に、生活保護利用者への謝罪対応や再発防止に向けた対応方針の指示も明確にあったことが視察の中でわかった。特に、あり方検討会の事務を生活福祉の所管ではなく、企画政策課に設置したことで全庁的な対応がなされることとなった。また検討会のメンバーには生活保護元利用者も入っていることも印象的であった。</p> <p>検討会を踏まえた改善策の事例として、外部専門家による研修の強化や生活保護のしおりの見直し、申請から保護決定までの迅速化などを図っている。対応の中で特に重要だと感じたのが、ケースワーカーの標準配置数の充足と専門職の拡充に取り組んでいる点である。小田原市では、ケースワーカー1人当たりの担当世帯数が平成28年4月時点で91世帯を超えていたものの、令和6年7月時点では82.8世帯となっており、社会福祉士の有資格者は34人のケースワーカーのうち5人いる。福祉全体での人材確保に苦慮しているようではあるものの、社会福祉法に規定する標準数を充足させるべく努力している姿勢は本市においても求めている。同時に担当世帯数を減少させ、相談しやすい環境づくりもあってか、社会福祉主事任用資格を多くの職員が翌年度中に取得しているとも聞いており、専門性を高めるうえでも効果が出ていると感じておりこうした効果も踏まえながら市にも職員の増加を求めている。</p> <p>生活福祉は、最も困難を抱えた市民が相談に訪れる重要な所管である。小田原市では異動したくなる職場にすることを市役所全体の目標と位置付けており、理事者も激励に訪れるといった取り組みも行っている。SNSやシンポジ</p>

ウムの開催で市民理解を進める活動も行っており、こうした取り組みの強化も本市に求めている。

視察の様子

